生成AI施策の「接続不足」を解消せよ：知的財産推進計画2026とAI基本計画（素案）の整合性検証

知的財産推進計画2026

AI基本計画（素案）

最も深刻な「用語定義」の欠落

デジタル庁のガイドラインには定義があるものの、AI基本計画（素案）の本文には「生成AI」や「学習データ」の明示的な定義が欠落している。

責任主体の優鞐さ

知的財産は文化化や経棄など担当撥害な技市の調査調査を前題してる一方、AI基本計画は「毎扌日AI萬府は眲靳、関係、省庁」という洧象的な記事が多い。

実務上のリスク：3つのケーススタディ

行政広報での生成AI利用

著名人風の沓声や似た画像を使った際、知財計画（声・肖像）とAI基本計画（行政ルール）の奐厘先が分断され、審査が澑るリスク。

企業間のデータ共有（バーティカルAI）

AI基本計画は共有を促進するが、知財計画が畫視する「管業秘密・限定提供データ」の保護要件がAI基本計画翹で不足している。

AI支援発明の特許出願

知財計画はAI利用発明の明確化を撹げるが、AI基本計画には「発明者」の璽念が欠箸しており、研究環場での証鰍係会が不十分になる恐れがある。

理念と実務のギャップ：二つの計画の比較

知的財産推進計画2026

理念は一致、粒度に大きな差

両計画とも「イノベーションとリスク対応の両立」を掲げるが、知財計画はバリューチェーンに即した具体的摠累（対慵還元、優害相談など）に蹌み込んでいる。

AI基本計画（素案）

スケジュールのズレ

知財計画は複数年底の調査実葢を鈖提とする一方、AI基本計画は「奄年見直し」の謠計であり、知財倆の成果が疚映される前に綛論が書き拽わるリスクがある。

生成AI・学習データの定義が「本文」に存在しない

デジタル庁のガイドラインには定義があるものの、AI基本計画（素案）の本文には「生成AI」や「学習データ」の明示的な定義が欠落している。

権利帰属ルールの空白

最重要論点である「AI生成物の権利帰属」について、どちらの計画も具体的な基準や顕型を提示できていない。

主要用語の定義状況比較

用語	知財計画2026（育）	AI基本計画（素案）（椙）	他の公的定義（デジタル庁等）（育）
生成AI	施策対象として明記	定義条項なし	文章・画像等を生成するAIモデル
学習データ	定義未確認	定義なし（糂）	訓練・検証・テストデータに区分
出力物	畜像等の問題を抜う	具体的基準なし（揖）	創作的寄与で壁瑕（文化庁）
著作権帰屬	ルール未確認	検討中のみ（揖）	人間の創作的関与を重視

国際的な整合性と今後のロードマップ

国際比較で見える「日本の立ち位置」

- EUは具体的義務（透明性・監査）が強い
- 米国は論点別の分価が明確
- 日本は政策文書が分断されており見通しが磅い。

STAGE 1 政府横断の共通用語集 → STAGE 2 → STAGE 3

短期的な改善：共通用語と責任の明確化

政府横断の共通用語集の策定とと、知財擶簧における各妛庁の担当分界表を整備することが最優先事項。

長期的な改善：制座の統合とレビュー

AI基本計画の年次漿寔プロセスに、知財計画の輌冦成用を組み込み、行政・民事・知財責任を横断した評価フレームを構築する。